

公立大学法人長岡造形大学の概要

定款の概要

1 総則関連

(1) 名称

「公立大学法人長岡造形大学」

(2) 法人の目的

造形を通して真の人間の豊かさを探求し、これを社会に還元することのできる創造力を備えた人材を養成し、もって地域社会の生活及び文化の発展と産業の振興に貢献するため、大学を設置し、及び管理することを目的とする。

2 役員関連

(1) 役員

役名	人数	任期	備考
理事長	1人	4年	市長が任命
学長・副理事長 (教育関係)	1人	2年以上6年を 超えない範囲	理事長が任命 任期は大学規程で定める
副理事長(経営関係)	1人	4年	理事長が任命
理事	3人以内		
監事	2人以内	2年	市長が任命

(2) 理事会の設置

- ・法人全般に関する重要事項を審議し議決する。
- ・理事長、副理事長、理事で構成。

3 審議機関関連

(1) 経営審議会の設置

- ・法人経営に関する重要事項を審議する。(人事、予算、規程など)
- ・理事長、副理事長、理事、学外委員など10人以内で構成し、任期は2年とする。

(2) 教育研究審議会の設置

- ・大学の教育研究に関する重要事項を審議する。(人事、教育課程など)
- ・学長、教職員、学外委員など15人以内で構成し、任期は2年とする。

大学の概要

1 学部の名称等

区分	学科等	定員
造形学部	プロダクトデザイン学科	35人
	視覚デザイン学科	110人
	美術・工芸学科	35人
	建築・環境デザイン学科	50人
大学院	造形研究科造形専攻 修士課程	15人
	博士(後期)課程	3人

2 キャンパス

所在地	長岡市千秋4丁目197番地
敷地面積	120,457㎡
校舎面積	22,115.61㎡

3 職員数(平成25年度現在)

(単位:人)

総数	本務教員			兼務教員	本務職員	兼務職員
	学長	教授	准教授			
37	1	26	10	185	27	28

4 学生数の推移

(単位:人)

年度	総数	1学年	2学年	3学年	4学年	大学院
H21	962	245	238	212	242	25
H22	938	219	239	231	220	29
H23	903	216	211	225	231	20
H24	821	158	212	200	238	13
H25	816	247	150	199	207	13

5 財産概要(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産総額(A)	16,377,276,738	
基本財産	9,670,194,179	土地、建物、構築物、教育研究用機器備品等
運用財産	6,707,082,559	有価証券、現金預金、 特定資産(減価償却引当、退職給与引当)等
負債総額(B)	417,337,508	退職給与引当金、学生納付金前受金等
正味財産(A-B)	15,959,939,230	

6 志願者数及び入学者数

(単位：人)

年度	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	県内高校 入学者	市内高校 入学者
H21	230	301	299	295	246	207 84.1%	39 15.9%
H22		258	256	254	216	183 84.7%	40 18.5%
H23		267	265	261	213	175 82.2%	36 16.9%
H24		239	233	209	155	123 79.4%	20 12.9%
H25		410	410	312	239	166 69.5%	20 8.4%

7 学部卒業生就職状況

(単位：人)

年度	卒業生	大学院等進学	就職希望者	就職者	就職率	県外就職者	県内就職者	未就職者
H20	194	14	163	121	74.2%	48 39.7%	73 60.3%	42
H21	199	16	157	109	69.4%	32 29.4%	77 70.6%	48
H22	187	13	159	120	75.5%	37 30.8%	83 69.2%	39
H23	197	7	168	135	80.4%	45 33.3%	90 66.7%	33
H24	201	8	154	129	83.8%	41 31.8%	88 68.2%	25

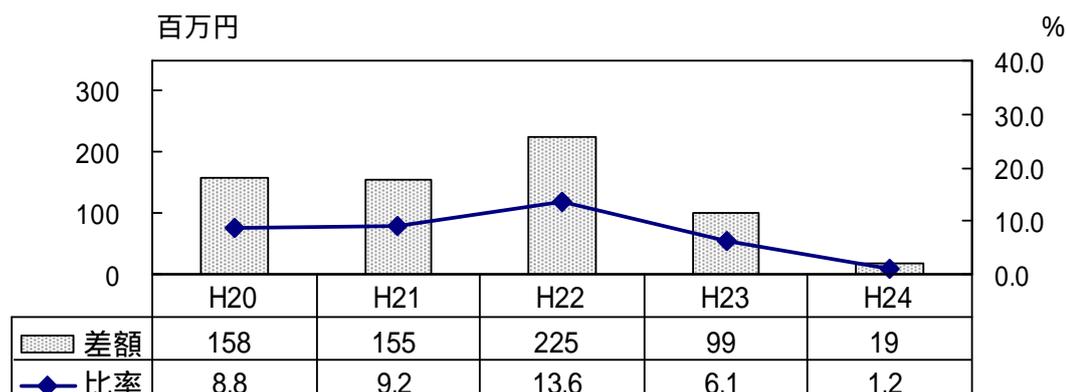
8 大学経営状況

(1) 帰属収支差額（運営利益）と帰属収支差額比率

帰属収支差額は、黒字を確保し続けている。

帰属収支差額比率は、将来の教育研究活動に要する財源を積み立てできる数値を推移している。

(全国平均 4.4%、同規模大学平均 5.0%、甲信越地方平均 0.1%)



・ 帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出

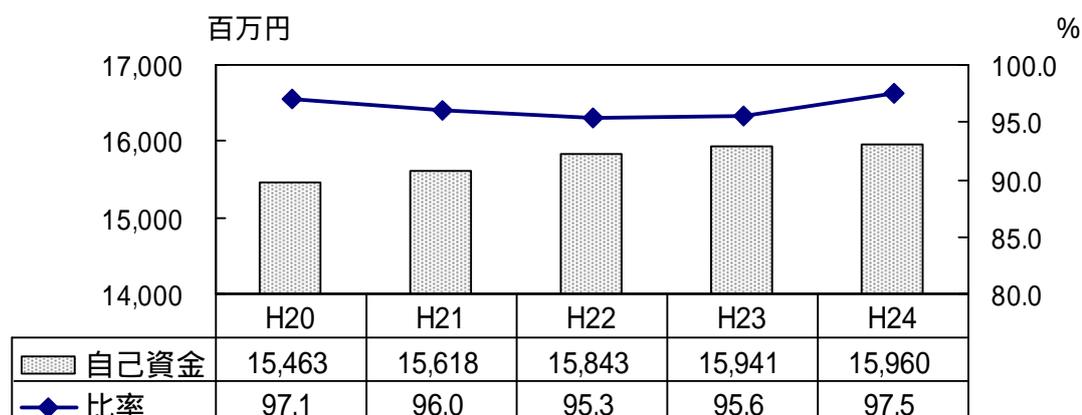
・ 帰属収支差額比率 = 帰属収支差額 ÷ 帰属収入

(2) 自己資金額と自己資金比率

自己資金額は、微増だが堅調に伸びている。

自己資金構成比率は高い数値を推移し、比較的安定した経営基盤を維持している。

(全国平均 87.2%、同規模大学平均 83.2%、甲信越地方平均 85.5%)



・ 自己資金構成比率 = 自己資金 ÷ 総資金

(資産形成のための自己資金割合)